

子育て支援で魅力向上 定住人口の増加を目指す

日本一の子育て応援都市を目指して

昨年8月18日～23日の6日間、JR山陽線（姫路～広島間）と瀬戸大橋線（岡山～高松間）の車内に、ベビーカーを仲良く押す若夫婦の写真に「AIOあいおい 子育て応援都市宣言」「住めばシアフセ広がる」のキャッチコピーが踊る車内吊りおよび壁貼りポスター計300枚がお目見えし、話題になった。

その同時期、JR相生駅前では「あいおいが暮らしやすい11の鍵」（表紙は車内吊りポスターと同じ絵柄）と題した「相生市への定住の誘い」のパンフレットとうちわが、谷口芳紀相生市長率いるPR隊の手で配られたほか、市内全戸にも配布された。また同様の内容の誘いを姫路市・神戸市の大型ディスプレイ、JR網干駅の電飾看板にも掲示するなど、子育て支援をはじめとする相生市の魅力発信と定住促進のPRが多角的かつ集中的に展開された。



電車で姫路から20分、神戸から60分の至便さも魅力！相生への定住促進PR大作戦には谷口市長も率先して参加（相生駅前）

周辺市町の住民や通勤・通学客などへの直接的な訴求効果を主な狙いとするこれら一連のPR作戦は、昨年4月に誕生したばかりの相生市定住促進室（企画管理部）の企画で実現したものだ。4月の発足からわずか3～4カ月程度の準備期間を経て、これだけのことを実現するのは、正直、大変な作業だっただろう。

定住促進室にその経緯について聞いてみると、今回はとにかく相生市が日本一を目指す「子育て応援都市宣言」を行ったこと、それに基づいて、若い世代の移住および定住促進に強い意志を持って動き始めたことをアピールするのが最大の目的だった——との回答があった。詳しくは後述するが、それを具体的な効果に結びつけるための作戦立案の動きも、定住促進室を中心に着々と進んでいる。

これまでに述べてきたように、相生市の定住促進事業（相生市活力上昇計画）は定住促進室の発足と同じく昨年4月1日付で発信され

じめとする施策遂行のため、約25億円の財政調整基金（平成23年度）の一部を取り崩すなどの緊急措置の可能性も視野に入れるなど、試行錯誤の末に予算案を作成。予算審議がされた昨年3月の市議会では、当然のことながら、財源問題や若者世代に特化した感のある予算配分などが論議の的になった。

谷口市長はその際、「若者たちが魅力を感じてくれるような積極的な子育て支援を行い、若い定住人口を増やすという事業は、何も若者たちの利益を図ることだけが目的なのではない。そのことによって地域が活性化する。若い世代に活力が生まれれば地域がより魅力的になり、中高年世代も活気づく。地域が元気になれば新たな産業の興る呼び水としての期待も高まる。人口減少でじり貧になりかかっていた故郷が、そのようにして再生す

た「子育て応援都市宣言」に基づき、数々の子育て支援事業とのセット事業となっている。前述の「あいおいが暮らしやすい11の鍵」はそのエッセンスといえるが、具体的な主要項目は次の通りだ。

- ・市内の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯には、3年間にわたって家賃を毎月1万円補助。
- ・市外から転入して住宅を新築または購入する世帯には30万円の奨励金を進呈。
- ・市立幼稚園の保育料は無料。私立幼稚園・保育所の保育料には毎月8000円を限度に支援。

る可能性がある。従って、これらはすべての市民のための事業なのです」との姿勢を明確に示し、ようやく理解を得られたという。

財源が続くのかという疑問は、市民との対話集会（コスモストーク。谷口市長は市内各地区で毎年実施している）においても、たびたび挙がったという。

「そういうときに私がお答えしているのは、例えば相生市の今年度の総予算は約117億円ですが、給食費の無料化に話を絞ればそれに要する予算は約1億1000万円、つまり全体の1%です。だからたとえ財政が苦しくなったとしても、ほかの事業の組み立てを工夫することで対応できる。この事業に掛ける予算は固定経費として、何があってもずっと実行していくことです」（谷口市長）まさに不退転の決意といべきだろう。

- ・子どもが誕生した世帯には子育て応援券3万6000円分を進呈（延長保育や予防接種などの利用券として3歳になるまで使用可）。
 - ・相生市在住の市民が出産した場合にはお祝い金5万円を進呈。
 - ・15歳までの医療費は完全無料（所得制限あり）。
 - ・市立幼稚園、保育所、小・中学校の給食費完全無料化。
 - ・幼稚園の預かり保育の実施。
- 既によく知られているように、子育て支援の最大の目玉は「市立幼稚園、保育所、小・中学校の給食費の無料化施策」だろう。昨年1月20日付でこの施策が発表された際には、全国の自治体関係者にも大きな衝撃を与えた。
- 幼稚園・保育所（3歳以上）から中学までの給食費無料化の前例は山口県和木町（人口6600人）にあるものの、市レベルでは全国初の試みだ。相生市では給食費無料化をは



相生湾のカキいかだで養殖され、水揚げされる相生のカキは高品質

たにぐちよしき
谷口芳紀
相生市長

少子高齢化と人口減少化がダブルで進行しつつある現状だからこそ、将来の相生市を元気にするまちづくりのために、単なる人口増ではなく、これから子育てを始める、あるいは現在子育て中の世代を明確なターゲットにする必要があったのだ。そして第1期行財政健全化計画の成功が、行財政改革の不断の推進とともに将来的な飛躍への布石も打てる状況へと、相生市を導いたといえる。



毎年1月に開催される「相生かきまつり」は冬の風物詩

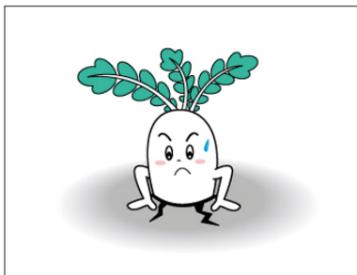
また定住促進のための各種事業(前出)の認知度では、やはり給食費無料化の認知度が最も高く(市民85・7%、市外31・3%)、次いで保育料軽減や子ども医療費助成の拡大で、新婚世帯家賃補助金交付事業などにも、まずまずの関心が示されていたという。

重要なのは相生市の実施するそれらの事業が、子育て支援および定住人

口増加の促進に効果があるかという質問に対する回答だろう。市民の85・7%、市外の89・6%の回答が「イエス」だったのだ。この設問に対する市外の回答者には、このアンケート調査によって初めて、相生市が「子育て応援都市宣言」の下に数々の施策・事業を行っていることや定住促進事業を行っていることを知った人が多い。にもかかわらず、その効果に対して肯定的な回答が圧倒的に多かったということは、それらの事業が非常に住民ニーズに合致したものであることを示している。

「例えば市内の住宅センターなどで話を聞きましたも、市外からの問い合わせが昨年夏から結構増えてきているようです。実績となつて現れるのはまだこれからでしょうが、少なくとも関心が高まりつつあるのは確かな事実のようです」(谷口市長)

相生市の人口は、実は平成23年度も毎月のように減り続けている。しかし、各種のPR作戦を実施した後の昨年10月の人口は23年度になってから初めてプラス(16人増)に転じている。しかも4月以降毎月、母子健康手帳の発行が過去10年間で最多となつており、総人



アスファルトを破って育った大根として評判になった「ど根性大根の大ちゃん」の人気は今も健在

財政健全化への努力と人口減少化脱却への思い

人口減少に悩む自治体は全国に数多い。そのため対策もさまざまな手法で実施されている。その中でも、周辺地区に暮らす不特定多数をターゲットとする相生市のPR手法は実にユニークだ。

また意表を突いた積極的なPR作戦は地域のみならずマスコミにも取り上げられ、相生市の子育て支援策の具体的な内容や、若者世代の定住促進への強い思いは、一躍、市民はもとより、全国的にも知られることになった。その結果として、人口減に悩む全国の自治体からの視察が急増した。



市民対話集会(コスモストーク)は市長・職員にとって絶好の情報収集の場

「例年でしたら相生市への視察は議員視察が年間数件といった感じでしたが、昨年は6月から11月までの半年間だけで、議員視察並びに町村の視察が20件にも上りました。岐阜県山県市からは議長はじめ14人も市議さんが訪ねてくださいましたが、議会ぐるみの視察への対応は私も初めての経験でした」と谷

口市長も驚く。

さらに「昨年行ったようなPR作戦が実際の定住人口の増加、人口減対策にどの程度結びつくか否かは判断を許しません。しかし、まだ決定はしていませんが、来年度はもっと積極的に、例えばテレビCMをやるのもいいと考えているはずです。こういうことは中途半端にやるとかえって失敗しますから」と、谷口市長はより一層の積極姿勢を崩さない。

相生市がこのように思い切った作戦を展開するに至った背景には、相生市の深刻な人口減少の現実があり、また5年間にわたる第1期行財政健全化計画の成果がある。

よく知られているように、相生市はかつて石川島播磨重工業(現IHI)の企業城下町として繁栄した。典型的な重厚長大、構造不況業種の筆頭ともいべき造船業のまちとして発展してきた相生市の人口は、昭和49年度の約4万2000人をピークに降下を続け、現在は約3万1000人。兵庫県の試算では、このまま何も対策を実施しなければ平成52年度には2万人を切るとの予測がある。

高齢化率も現在約29%で県内トップクラスとなっており、平成26年度末には約35%になると予測されている。



静かな相生湾に立地する船舶ドック

ことが予測されている。さらに平成22年国勢調査では、相生市の人口に占める15歳以下の比率が県下でも最低に近い11・6%にまで落ち込んでいる。

「このままでは数年後に市民の3分の1が65歳以上になるのに対し、15歳以下は市民の1割を切る恐れさえあります。相生市では平成18年度から5年計画の第1期行財政健全化計画を実施し、平

成22年度予算は平成17年度の総予算から27億6000万円(全体の20%)の削減を達成しました。昨年3月に議会に出した給食費無料化などを含む23年度の予算案は、その5年間の第1期行財政健全化を果した後の、第2期行財政健全化計画のスタートのための予算案でもあるわけです」(谷口市長)

ちなみに削減された27億6000万円の内訳は、「投資的業務の見直し」(約20億円の削減)が一番大きく、次いで「職員数等の人員費削減」(43人で約3億5000万円削減)、さらには「繰上償還等による市債残高の削減」「下水管理センターや図書館業務等の民間委託」などである。

予算総額の削減にほぼ専念した5年間の第1期行財政健全化計画の目標を達成した現



羅漢の里で開催される「もみじまつり」には1000体もの「かがし」が大集合

「自分たちがそれに間に合わなかったのは悔しい気もかなりするけど、あと1、2年もすれば幼稚園に入るし、3年もすれば小学校にも入る。そのときが非常に楽しみという意見が多いです」と。認知度はかなり高い

口に対する若者の比率が増える可能性が見えてきたのも嬉しい兆候といえる。給食費無料化事業は、親たちにとってはもちろん、学校教育の現場においても大歓迎されているようだ。

「現在はデフレ不況の時代ですから、ご承知のように全国的に給食費の未納者が増えていきます。相生市もその傾向は同様でしたが、給食費を無料化したことによって、みんなが平等に、胸を張って給食を楽しむことができようになったというのです」(谷口市長)

教職員にとって給食費の未納者の扱いは非常に難しい問題であることは想像に難くない。全国的な傾向として校長や教頭、担任教師が立て替えて支払った例も少なくないと聞くが、相生市ではそのような悩みはもはや解消された。

さらに幼稚園・保育所から小・中学校まで給食化されたことにより、地産地消をベースとする食育にも全体的な計画を取り組めることとなる。谷口市長はゆくゆく、地域で採れたすべての食材に生産者の名前を冠し、市内の誰が作ってくれたものかということへの感謝の念の醸成も図りたいとする。

またこれまでは給食費を支払いたい意思はあっても生活面の困窮などから支払えなかった「善意の未納者」とっては、給食費の悩みが解消したことで、さらなる地域愛が芽生える契機ともなる可能性がある。つまりは人的資源の新たな醸成にもつながるわけだ。

生市の親善大使「相生みなとの女王」の選出も今年30年振りに復活するという。

今回のメインテーマである子育て支援や定住促進を推進していく上で、今後大きな課題になりそうな事案としては、周産期医療体制の確立と、若い世代にアピールするような集合住宅の建設事業の促進が考えられる。隣接する赤穂市の病院には産科があるが、周産期医療体制の構築は西播磨地区全体の問題として依然残る。中心都市の一つである相生市の今後の取り組みにも注目したいところだ。

また、昨年4月に「子育て応援都市宣言」が行われ、定住促進室も設置されたばかりであったため、行われた事業の多くが各担当部署内で練り上げられたものに偏りがちだったのも否めない。その辺りの対策について、谷口市長はこう語る。

「前向きに立てられた予算の大切さ」を改めて感じさせられるとともに、全国から視察が殺到するのも十分に納得できる事例といえるだろう。

市制70周年、ペーロン競漕伝来90周年に向けて

このように子育て支援と定住促進を柱に、地域の活力上昇を目指す第2期行財政健全化計画へのスタートを切った相生市は、今年、市制70周年の節目を迎える。

そのための記念事業は現在計画中だが、相生市民にとって最大のイベントであり楽しみでもある5月の「相生ペーロン祭」(ペーロン競漕ほかが90周年を迎え、秋の風物詩「かがし(かかし)の祭典」としても知られる11月の「もみじまつり」が25周年と、いずれも節目の年を迎える。そうしたイベントを複合的につないだ記念行事の計画などもあり得るだろう。

ちなみにペーロン競漕といえは本場は長崎市だが、相生市でも90年もの歴史があるのは驚いた。市役所にも男女のチームがそれぞれあり、旧石川島播磨関連のチームをはじめ、市内には数多くのチームがあるという。

しかも市内の看護専門学校のOB・OGたちがつくるチームはかなり強く、特に男子の磯風漕友会は近年、本場・長崎の大会やアジア大会、世界選手権などでも優勝を飾るほど

スタートを切れましたので、今後は子育て世代の男女、あるいは近い将来に子育て世代となる男女への直接的なりサーチなども積極的に展開して、子育て支援にしても、定住促進にしても、対象者の意見をなるべく取り入れ、熟成していきたいと考えております」

取材の最後に訪れた相生市子育て学習センターでは、多くの未就学児が集まり、お母さんたちとともに「買い物ゲーム」に興じていた。そこで同センターの指導員さんにセンターを訪れる若いお母さんたちの相生市の子育て支援施策、定住促進事業についての関心を尋ねてみたところ、面白い感想が返ってきた。

相生市子育て学習センターにやってくる子どもたちは、保育所には通っておらず、幼稚園にもこれから入る世代だ。相生市での居住歴は新しい人でも1年以上前になる。従って、平成23年春から始まった子育て支援・定住促進の各種施策・事業の恩恵には目下のところまったく預かっていない人たちでもある。

「でも」と指導員さんは言う。「自分たちがそれに間に合わなかったのは悔しい気もかなりするけど、あと1、2年もすれば幼稚園に入るし、3年もすれば小学校にも入る。そのときが非常に楽しみという意見が多いです」と。認知度はかなり高い



未就学児童の親子が多く訪れる相生市子育て学習センター

また驚いたのは同センターに来ていた子どもたちは、2人兄弟どころか3人兄弟がかなり多いという事実。その中には新しく市外からやってきて、相生での暮らしが気に入っている人が多いとのこと。また兄弟を持つお友だちを見て、自分も兄弟がほしいというわが子の訴えに、親が応えて自然に子どもが増えていくケースが多いということ。子育て支援や定住促進の恩恵にまだ浴していない人たちにも、相生市の暮らしやすさは既にじんわり広がりとつあること、これらは証明といえるのではないだろうか。

(取材・文 遠藤 隆)

「もともとは長崎から相生にやってきた造船技術者たちの有志が、長崎を懐かしんで始めたのが最初だと聞いています。毎年5月のペーロン祭は、とにかく市内全域が盛り上がりますので、全国の皆さんにもぜひ足を運んでいただきたいですね」(谷口市長)

また子育て支援や定住促進などの現実的な施策の陰に隠れて目立たないが、造船業界が華やいでいた時代に恒例行事となっていた相

の實力を持つという。

「もともとは長崎から相生にやってきた造船技術者たちの有志が、長崎を懐かしんで始めたのが最初だと聞いています。毎年5月のペーロン祭は、とにかく市内全域が盛り上がりますので、全国の皆さんにもぜひ足を運んでいただきたいですね」(谷口市長)

また子育て支援や定住促進などの現実的な施策の陰に隠れて目立たないが、造船業界が華やいでいた時代に恒例行事となっていた相



長崎から伝来以来、90年もの歴史を誇る相生のペーロン競漕は市民の誇り